

8 地区間の結びつき

現状

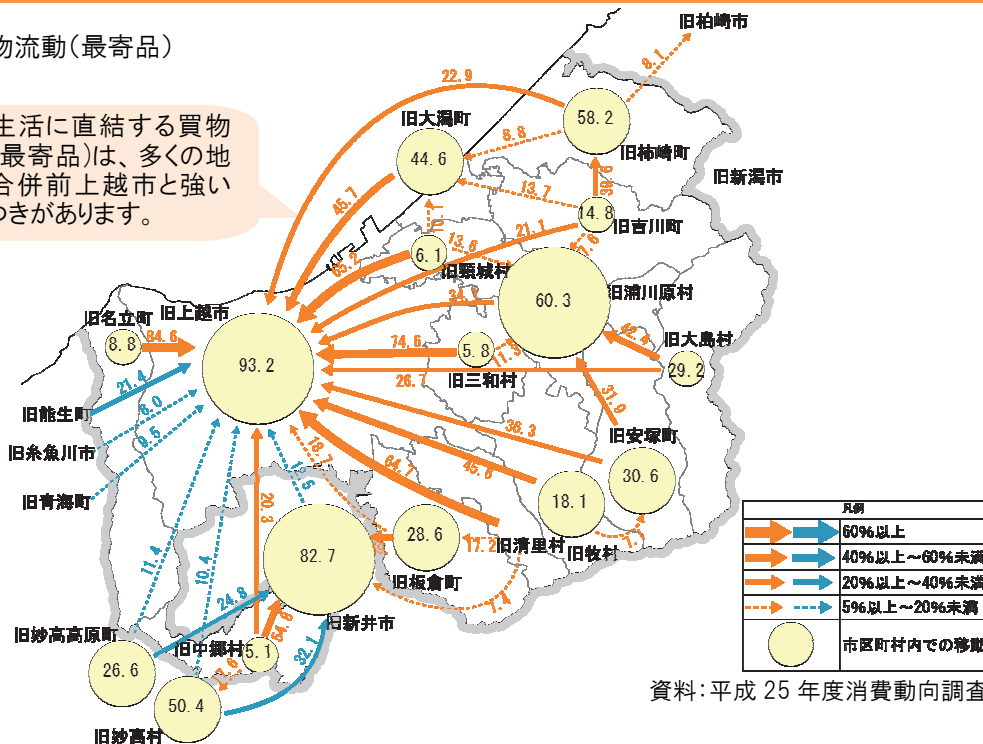
平成 17 年に 14 の市町村が合併した上越市では、合併前上越市と各地区間とが強い結びつきを有しています。

課題

日常的な人の行き来を踏まえつつ、市民の暮らしやすさの向上を目指して地区間の交流・連携を支える交通ネットワークの構築に取り組む必要があります。

●買物流動(最寄品)

日常生活に直結する買物流動(最寄品)は、多くの地区が合併前上越市と強い結びつきがあります。



9 財政

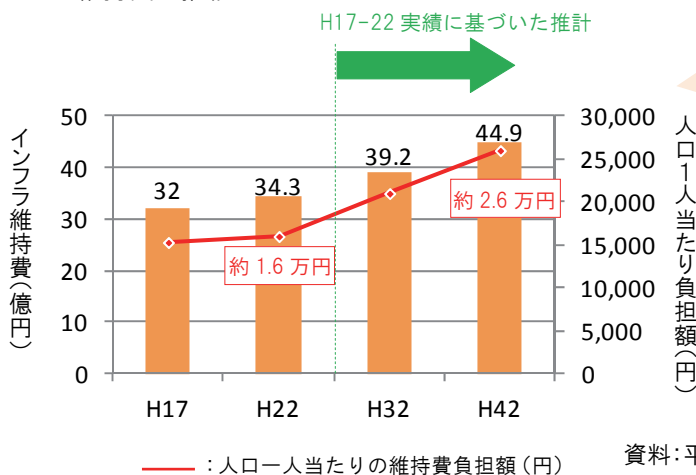
現状

市民税は減少傾向で、固定資産税及び都市計画税はほぼ横ばいです。一方、市町村合併及び市街地拡大に伴い、道路・橋梁や公園などの社会資本に対する投資や維持管理費が増加するなど、厳しい財政状況下にあります。

課題

安定した市民生活を維持するため、厳しい財政状況を踏まえた効率的な財政投資・運用を進める必要があります。

●インフラ維持費の推移



施設の老朽化に伴いインフラの維持管理にかかる費用は増加し、人口減少に伴い市民一人あたりの負担額が増加しています。

第3節 全国的なまちづくりの新たな潮流

「集約型都市構造への転換」、「低炭素まちづくりの推進」、「安全・安心な国土・地域社会の構築に向けた取組の推進」といった全国的なまちづくりの新たな潮流を踏まえ、上越市の今後の都市構造を考える必要があります。

1 集約型都市構造への転換

急激な人口減少や少子高齢化が進む中で、地域に暮らす人々により良い生活サービスを持続的に提供していくため、コンパクトな拠点をネットワークで結ぶ「集約型都市構造」へ転換していくことが求められています。

- ・急激な人口減少や少子高齢化が進む中で、限られた財源を効率的・効果的に投入し、質の高い生活サービスの提供に取り組むことが求められています。
- ・このため、行政や医療・福祉・商業などの各種サービスを効率的に提供するため、生活サービス施設などが集約したコンパクトな拠点を公共交通などのネットワークで結ぶ「集約型都市構造」へ転換していくことが求められています。

2 低炭素まちづくりの推進

地球環境問題への取組に貢献するため、低炭素まちづくりの推進が求められています。

- ・東日本大震災を契機としたエネルギー制約への対応や地球温暖化防止への貢献、都市の健全な発展を支えるため、低炭素まちづくりの推進が求められています。
- ・このため、これからのまちづくりを考える上では、生活サービス施設などの集約や、公共交通の利用促進などにより、暮らしの中での移動に係るエネルギー使用の削減、建築物の省エネ性能向上やライフサイクルカーボンマイナス住宅*などの普及、二酸化炭素の吸収源となる都市のみどりの保全・創出などが求められています。

3 安全・安心な国土・地域社会の構築に向けた取組の推進

東日本大震災や南海トラフ地震などの大規模自然災害に対する防災・減災や都市基盤施設などの長寿命化に取り組むことが求められています。

- ・ 東日本大震災の教訓を踏まえ、首都直下型地震や南海トラフ地震など発生が危惧されている大規模自然災害に対して、安全・安心な国土や地域社会・経済社会の構築に向けた防災・減災の取組を推進することが必要です。
- ・ このため、災害リスクや地域状況などに応じて、防災施設の整備や施設の耐震化などハード*対策と、訓練・防災教育などソフト*対策を適切に組み合わせ、災害に強いまちづくりを推進することが求められています。
- ・ また、人口減少などの社会経済情勢の変化、都市基盤*の老朽化などを踏まえた効率的な財政投資により、都市基盤施設の長寿命化に取り組んでいくことも求められています。

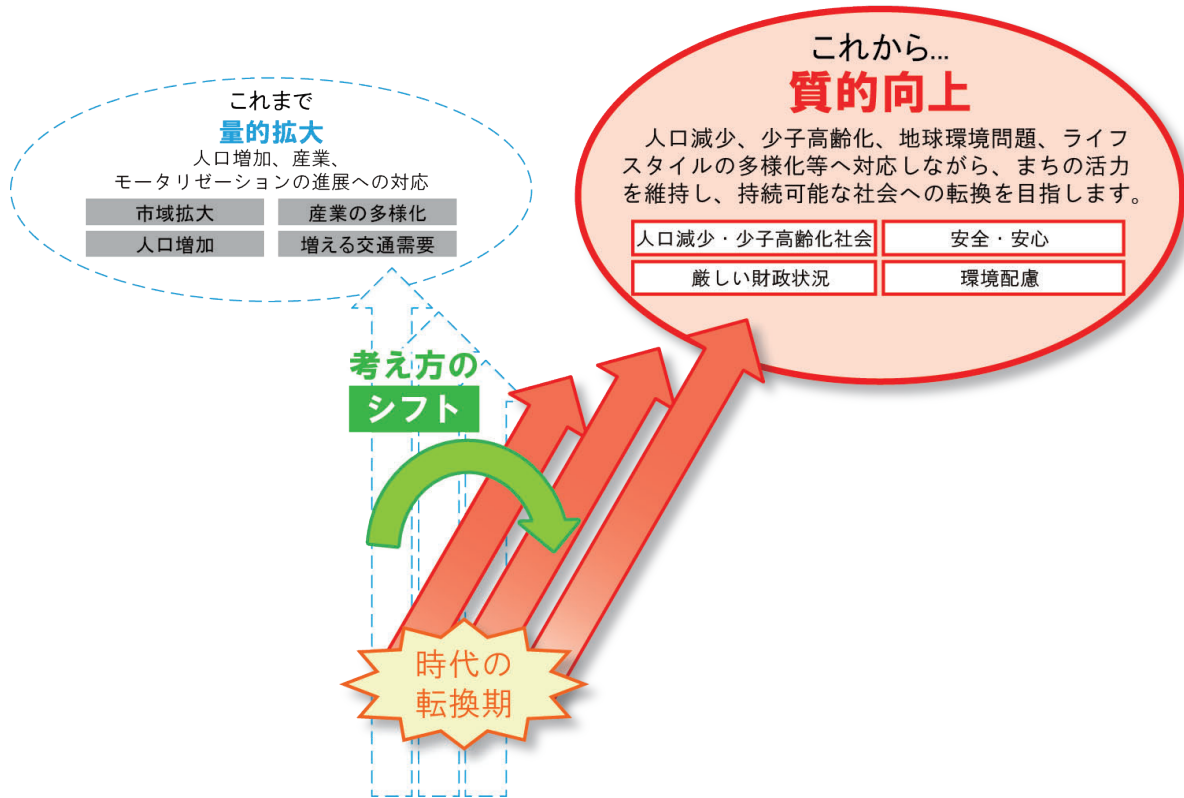
第4節 まちづくりの方向転換

『量的拡大』から『質的向上』への転換を図り、市民が日常生活の中で満足感・充足感をもって暮らすことのできるまちづくりが求められています。

これまでは人口増加や産業の多様化、交通需要の増加など右肩あがりの社会経済情勢を踏まえ、「量的拡大」を基本としたまちづくりに取り組んできました。

しかし、人口減少・少子高齢化や地球環境問題、ライフスタイルの多様化の中で、まちづくりの転換期に直面しています。

このため、「量的拡大」から「質的向上」にまちづくりの考え方の転換を図り、市民が日常生活の中で満足感・充足感をもって暮らすことができる持続可能な社会を目指します。



これからのまちづくりが目指すべき方向性のイメージ